

令和元年度

新潟市病院事業会計決算書

新潟市民病院



# 目 次

## I 令和元年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的收入及び支出 .....	2
2. 資本的收入及び支出 .....	4

## II 財 務 諸 表

1. 令和元年度新潟市病院事業損益計算書 .....	6
2. 令和元年度新潟市病院事業剰余金計算書 .....	8
3. 令和元年度新潟市病院事業欠損金処理計算書 .....	8
4. 令和元年度新潟市病院事業貸借対照表 .....	10

## III 附 属 書 類

1. 令和元年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2. 収益費用明細書 .....	16
3. 固定資産明細書 .....	20
4. 企業債明細書 .....	22

## IV 令和元年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況 .....	27
2. 工 事 .....	29
3. 業 務 .....	29
4. 会 計 .....	30
5. 附 帯 事 項 .....	31

# I 令和元年度新潟市

## 1. 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 25,002,235,000	円 57,858,000	円
第1項 医 業 収 益	21,408,095,000		
第2項 医 業 外 収 益	3,562,111,000	57,858,000	
第3項 附 帯 事 業 収 益	22,029,000		
第4項 特 別 利 益	10,000,000		

### 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額
第1款 市民病院事業費用	円 25,455,579,000	円 698,725,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	24,852,314,000	699,916,000		1,031,000	
第2項 医 業 外 費 用	540,547,000			△ 1,031,000	
第3項 附 帯 事 業 費 用	51,718,000	△ 1,191,000			
第4項 特 別 損 失	10,000,000				
第5項 予 備 費	1,000,000				

# 病院事業決算報告書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
25,060,093,000	24,604,237,473	△ 455,855,527	(うち、仮受消費税及び地方消費税 50,152,621円)
21,408,095,000	20,952,095,007	△ 455,999,993	(うち、仮受消費税及び地方消費税 32,389,383円)
3,619,969,000	3,623,838,527	3,869,527	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,475,558円)
22,029,000	20,786,000	△ 1,243,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 241,651円)
10,000,000	7,517,939	△ 2,482,061	(うち、仮受消費税及び地方消費税 46,029円)

額		合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額					
円	円	円	円	円	円	
26,154,304,000		26,154,304,000	26,021,037,463		133,266,537	(うち、仮払消費税及び地方消費税 899,861,120円)
25,553,261,000		25,553,261,000	25,428,936,724		124,324,276	(うち、仮払消費税及び地方消費税 899,282,923円)
539,516,000		539,516,000	537,374,028		2,141,972	(うち、仮払消費税及び地方消費税 111,702円)
50,527,000		50,527,000	50,162,374		364,626	(うち、仮払消費税及び地方消費税 314,292円)
10,000,000		10,000,000	4,564,337		5,435,663	(うち、仮払消費税及び地方消費税 152,203円)
1,000,000		1,000,000	0		1,000,000	

## 2. 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 市民病院資本的収入	円 1,603,497,000	円	円 1,603,497,000	円
第1項 企 業 債	718,200,000		718,200,000	
第2項 負担金交付金	885,297,000		885,297,000	

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 市民病院資本的支出	円 2,416,686,000	円	円	円 2,416,686,000	円	円
第1項 建設改良費	902,891,000			902,891,000		
第2項 企業債償還金	1,513,795,000			1,513,795,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額795,874,773円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
	1,603,497,000	1,558,096,322	△ 45,400,678	
	718,200,000	672,800,000	△ 45,400,000	
	885,297,000	885,296,322	△ 678	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
2,416,686,000	2,353,971,095				62,714,905	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 61,164,915円)
902,891,000	840,176,482				62,714,518	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 61,164,915円)
1,513,795,000	1,513,794,613				387	

1,617,979円及び過年度損益勘定留保資金794,256,794円で補てんした。

## Ⅱ 財 務 諸 表

### 1. 令和元年度新潟市病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	15,290,025,111		
(2) 外 来 収 益	5,207,218,424		
(3) そ の 他 医 業 収 益	422,462,089	20,919,705,624	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	12,105,314,049		
(2) 材 料 費	6,836,871,671		
(3) 経 費	3,388,172,714		
(4) 減 価 償 却 費	2,085,846,211		
(5) 資 産 減 耗 費	20,318,793		
(6) 研 究 研 修 費	93,130,363	24,529,653,801	
医 業 損 失			3,609,948,177
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	861,916		
(2) 補 助 金	49,600,953		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,285,268,574		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	941,875,916		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	328,755,610	3,606,362,969	
4. 附 帯 事 業 収 益			
(1) 病 児 保 育 収 益	20,544,349	20,544,349	
5. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	399,839,625		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	107,477,401		
(3) 雑 損 失	950,067,065	1,457,384,091	
6. 附 帯 事 業 費 用			
(1) 病 児 保 育 運 営 費	49,848,082	49,848,082	2,119,675,145
経 常 損 失			1,490,273,032

7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	771,910		
(2) その他特別利益	6,700,000	7,471,910	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,412,134	4,412,134	3,059,776
当年度純損失			1,487,213,256
前年度繰越欠損金			2,693,922,406
当年度未処理欠損金			4,181,135,662

## 2. 令和元年度新潟市病院事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

## 3. 令和元年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 4,181,135,662
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 4,181,135,662

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	7,133,500	△ 2,693,922,406	△ 2,693,922,406	4,621,031,880
0	0	0	0	0
0	7,133,500	(繰越欠損金) △ 2,693,922,406	△ 2,693,922,406	4,621,031,880
0	0	△ 1,487,213,256	△ 1,487,213,256	△ 1,487,213,256
0	0	△ 1,487,213,256	△ 1,487,213,256	△ 1,487,213,256
0	7,133,500	(当年度未処理欠損金) △ 4,181,135,662	△ 4,181,135,662	3,133,818,624

4. 令和元年度新潟市病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			2,292,766,125	
ロ 建物	25,785,389,437			
建物減価償却累計額	△11,402,396,238		14,382,993,199	
ハ 構築物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 663,260,603		217,576,060	
ニ 器械備品	9,834,404,783			
器械備品減価償却累計額	△ 6,602,060,670		3,232,344,113	
ホ 車両	56,371,200			
車両減価償却累計額	△ 52,042,633		4,328,567	
ヘ リース資産	1,064,803,432			
リース資産減価償却累計額	△ 951,331,378		113,472,054	
ト その他有形固定資産			13,004,143	
有形固定資産合計				20,256,484,261
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			1,919,300	
ロ ソフトウェア			956,553,059	
無形固定資産合計				958,472,359
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等			500,000	
貸倒引当金		△	500,000	
ロ 出資金			3,400,000	
ハ 長期前払消費税			688,498,696	
投資その他の資産合計				691,898,696
固定資産合計				21,906,855,316
2. 流動資産				
(1) 現金預金			8,467,289,043	
(2) 未収金			3,636,426,705	
貸倒引当金		△	20,227,783	
(3) 貯蔵品			81,465,433	
流動資産合計				12,164,953,398
資産合計				34,071,808,714



## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～6年

##### (2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

##### (2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

#### 5 会計方針の変更

##### (1) 不納欠損処理の対象債権

未収金については、従来は債権が法的に消滅していないものでも回収できる可能性が著しく低いものは不納欠損処理の対象としてきたが、未収金の管理方法として適正かつ合理的ではないことにより、債権が法的に消滅したもののみを不納欠損処理の対象とした。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、貸借対照表において、未収金及び貸倒引当金が10,744,676円多く計上されている。

#### II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

#### III. 貸借対照表

##### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,837,022,157円である。

#### IV. セグメント情報

##### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

#### V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

#### VI. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和元年度 (令和2年3月31日)
1年内	4,217,244円
1年超	4,138,660円
合計	8,355,904円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 42,354,954円

長期リース債務 19,386,054円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として294,103,595円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,174,190,600円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として319,184,959円を支出するため、賞与引当金656,942,327円を使用した。

### Ⅲ 附 属 書 類

#### 1. 令和元年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,487,213,256
減価償却費	2,085,846,211
資産減耗費	20,318,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,281,689
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	182,396,367
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	107,477,401
長期前受金戻入	△ 941,875,916
受取利息及び受取配当金	△ 861,916
支払利息及び企業債取扱諸費	399,839,625
未収金の増減額 (△は増加)	△ 143,146,939
未払金の増減額 (△は減少)	68,252,462
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,154,441
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 10,088,259
その他流動資産の増減額 (△は増加)	524,290
小計	303,596,111
利息及び配当金の受取額	861,916
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 399,840,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,382,709
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 774,661,089
無形固定資産の取得による支出	△ 11,552,947
一般会計からの繰入金による収入	885,296,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,082,286
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	672,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,513,794,613
リース債務の返済による支出	△ 47,331,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,325,966
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 884,626,389
5. 資金期首残高	9,351,915,432
6. 資金期末残高	8,467,289,043

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考			
市 民 病 院 事 業 収 益	医 業 収 益			24,554,084,852				
				20,919,705,624				
			入 院 収 益		15,290,025,111			
				入院 収 益	15,290,025,111			
			外 来 収 益		5,207,218,424			
				外 来 収 益	5,207,218,424			
			そ の 他 医 業 収 益		422,462,089			
				健康診断収益	25,942,094			
				室料差額収益	234,862,408			
				公衆衛生 活 動 収 益	37,538,109			
		医療相談収益	19,040,808					
		その他医業収益	105,078,670					
	医 業 外 収 益				3,606,362,969			
				受取利息配当金	861,916			
					預 金 利 息	861,916		
				補 助 金	49,600,953			
					国庫補助金	17,922,000		
					県 補 助 金	31,678,953		
				負担金交付金	2,285,268,574			
					負担金交付金	2,285,268,574		
				長期前受金戻入	941,875,916			
					長期前受金戻入	941,875,916		
	附 帯 事 業 収 益			そ の 他 医 業 外 収 益	328,755,610			
					不用品売却収益	1,216,781		
					そ の 他 医 業 外 収 益	327,538,829		
				病児保育収益	20,544,349			
					病児保育収益	20,544,349		
					病児保育利用料	2,715,390		
					病児保育負担金	17,828,470		
					その他病児保育収益	489		
特 別 利 益							7,471,910	
						過 年 度 損 益 修 正 益	771,910	
		過 年 度 損 益 修 正 益	771,910					
	その他特別利益	6,700,000						
	その他特別利益	6,700,000						

費 用

(單位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
市 民 病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費		26,041,298,108	予算額12,229,109,000
				24,529,653,801	
				12,105,314,049	
			医 師 給	702,381,353	
			看 護 師 給	2,551,179,164	
			医 療 技 術 員 給	576,821,376	
			事 務 員 給	256,740,529	
			劳 務 員 給	2,534,400	
			医 師 手 当 等	1,605,385,718	
			看 護 師 手 当 等	1,591,749,409	
			医 療 技 術 員 手 当 等	381,315,248	
			事 務 員 手 当 等	134,160,265	
			劳 務 員 手 当 等	881,956	
			賃 金	1,326,772,087	
			報 酬	180,180,907	
		法 定 福 利 費	1,640,986,967		
		退 職 給 付 費	476,158,616		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	678,066,054		
		材 料 費		6,836,871,671	
			薬 品 費	3,960,293,822	
			診 療 材 料 費	2,864,508,263	
		経 費	医 療 消 耗 備 品 費	12,069,586	
				3,388,172,714	
			厚 生 福 利 費	19,357,331	
			報 償 費	188,429,835	
			旅 費 交 通 費	5,158,530	
			職 員 被 服 費	11,605,090	
			消 耗 品 費	101,883,548	
			消 耗 備 品 費	24,345,684	
			光 熱 水 費	394,406,772	
燃 料 費	675,240				
食 糧 費	610,711				
印 刷 製 本 費	8,039,201				

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	109,769,237	
			保険料	32,255,540	
			賃借料	240,106,196	
			通信運搬費	18,770,936	
			委託料	2,150,082,598	
			手数料	6,512,935	
			交際費	0	予算額 300,000
			諸会費	2,601,055	
			公課費	129,600	
			賠償金	62,271,203	
			負担金	8,953,569	
			雑費	2,207,903	
		減価償却費		2,085,846,211	
			建物減価償却費	996,736,798	
			構築物減価償却費	26,285,269	
			機器備品減価償却費	749,041,739	
			車両減価償却費	3,543,242	
			リース資産減価償却費	62,955,700	
			無形固定資産減価償却費	247,283,463	
		資産減耗費		20,318,793	
			固定資産除却費	20,318,793	
		研究研修費		93,130,363	
			謝金	1,685,222	
			図書費	31,865,875	
			旅費	28,427,585	
			研究雑費	31,151,681	
	医業外費用			1,457,384,091	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		399,839,625	
			企業債利息	398,720,928	
			企業債手数料 及び取扱諸費	1,117,029	
			リース債務利息	1,668	
		長期前払消費税 勘定償却		107,477,401	
			長期前払 消費税償却	107,477,401	
		雑損失		950,067,065	
			消費税雑損失	950,067,065	

款	項	目	節	金額	備考
	附帶事業費用			49,848,082	
		病児保育運営費		49,848,082	
			保育士給	14,259,156	予算額 14,265,000
			保育士手当等	4,270,383	予算額 4,283,000
			賃金	10,163,350	予算額 10,175,000
			報酬	8,786,319	予算額 8,787,000
			法定福利費	6,615,164	予算額 6,794,000
			退職給付費	341,346	予算額 342,000
			賞与引当金繰入額	2,157,962	予算額 2,158,000
			旅費交通費	5,748	
			消耗品費	525,188	
			光熱水費	304,358	
			修繕費	11,400	
			保険料	4,880	
			賃借料	243,829	
			通信運搬費	1,200	
			委託料	2,132,614	
			手数料	185	
			諸会費	25,000	
	特別損失			4,412,134	
		過年度 損益修正損		4,412,134	
			過年度 損益修正損	4,412,134	

### 3. 固定資産明細書

#### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
1. 土地	2,292,766,125	0	0	2,292,766,125
2. 建物	25,775,083,937	20,145,500	9,840,000	25,785,389,437
3. 構築物	880,836,663	0	0	880,836,663
4. 器械備品	9,461,840,672	705,695,460	333,131,349	9,834,404,783
5. 車両	57,028,200	0	657,000	56,371,200
6. リース資産	1,052,549,032	12,254,400	0	1,064,803,432
7. その他有形固定資産	13,004,143	0	0	13,004,143
合計	39,533,108,772	738,095,360	343,628,349	39,927,575,783

#### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 電話加入権	1,919,300	0
2. ソフトウェア	1,199,159,622	4,676,900
合計	1,201,078,922	4,676,900

#### (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 破産更生債権等	500,000	0
2. 出資金	3,400,000	0
3. 長期前払消費税額	795,976,097	0
合計	799,876,097	0

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,292,766,125	
996,736,798	6,429,455	11,402,396,238	14,382,993,199	
26,285,269	0	663,260,603	217,576,060	
749,041,739	316,255,951	6,602,060,670	3,232,344,113	
3,543,242	624,150	52,042,633	4,328,567	
62,955,700	0	951,331,378	113,472,054	
0	0	0	13,004,143	
1,838,562,748	323,309,556	19,671,091,522	20,256,484,261	

(単位：円)

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	1,919,300	
0	247,283,463	956,553,059	
0	247,283,463	958,472,359	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	500,000	貸倒引当金500,000円を計上
0	3,400,000	
107,477,401	688,498,696	
107,477,401	692,398,696	

#### 4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	10,999,169
	16. 3. 30	184,300,000	7,801,418
	17. 3. 30	5,800,000	239,549
	18. 3. 27	40,800,000	1,484,270
	18. 3. 27	1,912,500,000	69,575,162
	18. 3. 30	4,800,000	194,898
	18. 3. 30	1,199,500,000	48,704,249
	19. 3. 26	8,821,000,000	314,266,416
	19. 3. 29	5,179,100,000	204,651,867
	20. 3. 25	3,159,600,000	110,240,106
	20. 3. 28	1,986,900,000	77,076,733
	25. 3. 25	207,900,000	7,014,626
	25. 5. 28	677,800,000	23,137,565
	26. 3. 25	928,300,000	31,249,675
	26. 3. 25	27,000,000	908,910
	27. 3. 25	735,600,000	0
	27. 3. 25	217,300,000	0
	27. 3. 31	991,000,000	247,750,000
	27. 11. 30	87,500,000	9,000,000
	28. 3. 31	525,700,000	131,425,000
29. 3. 31	350,000,000	87,500,000	
30. 3. 30	522,300,000	130,575,000	
31. 3. 26	2,663,400,000	0	
令和 2. 3. 27	672,800,000	0	
合 計		31,390,000,000	1,513,794,613

(単位：円)

高	未償還残高	利率	償還終期	備考
償還高累計				
109,748,471	179,351,529	2.00%	令和16. 3. 1	財務省
78,213,052	106,086,948	1.90%	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,184,479	3,615,521	2.10%	15. 3. 20	地方公共団体 金融機構
12,305,422	28,494,578	2.10%	18. 3. 1	財務省
576,816,641	1,335,683,359	2.10%	18. 3. 1	財務省
1,622,006	3,177,994	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
405,332,600	794,167,400	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,339,543,574	6,481,456,426	2.10%	19. 3. 1	財務省
1,520,970,127	3,658,129,873	2.15%	17. 3. 20	地方公共団体 金融機構
725,435,405	2,434,164,595	2.10%	20. 3. 1	財務省
507,203,716	1,479,696,284	2.10%	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
13,925,204	193,974,796	1.50%	25. 3. 1	財務省
45,954,574	631,845,426	1.50%	25. 3. 25	財務省
31,249,675	897,050,325	1.40%	26. 3. 1	財務省
908,910	26,091,090	1.40%	26. 3. 1	財務省
0	735,600,000	1.20%	27. 3. 1	財務省
0	217,300,000	1.20%	27. 3. 1	財務省
991,000,000	0	0.173%	2. 3. 31	(株)第四銀行
36,000,000	51,500,000	0.499%	7. 11. 28	(株)第四銀行
394,275,000	131,425,000	0.050%	3. 3. 31	(株)第四銀行
175,000,000	175,000,000	0.050%	4. 3. 31	(株)第四銀行
130,575,000	391,725,000	0.050%	5. 3. 31	(株)第四銀行
0	2,663,400,000	0.010%	6. 3. 26	信金中央金庫
0	672,800,000	0.010%	7. 3. 27	三菱UFJモルガン ・スタンレー証券(株)
8,098,263,856	23,291,736,144			



# 令和元年度新潟市病院事業報告書



# IV 令和元年度新潟市病院事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

令和元年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、他の医療機関との連携をさらに深めながら、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて働き方改革に取り組んでいるが、今年度前半にかけては、そのことが患者数の減少につながり、ひいては、収益減の要因となってきたことから、年度の半ばに、この先5年程度の収支見通しと入院患者の確保に関する具体的な数値の目安を示したうえで、病院事業管理者主導により経営改善に努めてきた。その結果、患者が増えるのに合わせて収益も回復し、収支は良い状況に戻りつつあったが、世界で猛威を振るいはじめた COVID-19 が、当院の経営環境にも想定外の大きな変化をもたらすことになった。

2月下旬に本市で感染患者が発生してから、感染症指定病院としてその対応に全力を注ぎつつ、さらなる感染拡大に備えて、感染症病床以外の病床の一部を患者受け入れ用として確保するために一般患者の入院を抑制したことにより、一般患者の確保は困難さを増した。

令和2年3月の一般病床利用率 80.1%は、前年同月に比べて 10.4pt の減、延べ入院患者数にして 2,108 人の減である。また、外来は1日あたり 98 人の減、延べ 1,010 人の減であるが、これらは次表「利用患者数」の入院外来合わせた年間 6,652 人の減の半数を占めており、感染症への対応が病院経営に大きな影響を与える要因となっていることの証といえる。

さて、収支を顧みると、費用の大幅な増が悪化の一因であり、昨年度に更新した医療情報システムの減価償却が始まったほか、給与費は未だ増加傾向にある。そして、消費増税も経営にダメージを与える重要なポイントであり、増税後の半年間でも、消費税に係る損失は前年同期に比べ大幅に増加した。

令和元年度の病院事業の収支(税抜)を総括すると、収益は経営改善により7億円程度の増を見込めるほどに回復していたものの、COVID-19の影響により、昨年度に比べて、374,710千円の増にとどまった一方、費用が957,377千円の増となり、差引きは582,667千円悪化しており、事業収支において、1,487,213千円の損失を生じる結果となった。

以上が、令和元年度の事業概要である。今後も暫くは病院経営には厳しい状況が続くと思われるが、職員の負担軽減と、質の高い医療の提供を両立しながら、感染症の終了後はすみやかに健全な状態に戻して収支改善ができるように、経営管理にも最善を尽くしていく。

### 利用患者数

区分	院 内			外 来		延患者数計
	延患者数	1日平均	病床利用率	延患者数	1日平均	
令和元年度	206,305人 (精神 2,259) (感染症 312)	564人 (6.2) (0.9)	86.5%	239,811人	999人	446,116人 ( 2,259) ( 312)
平成30年度	209,354人 (精神 2,891) (感染症 11)	574人 (7.9) (0.1)	88.0%	243,414人	998人	452,768人 ( 2,891) ( 11)
差引増減	△3,049人 (精神△ 632) (感染症 301)	△10人	—	△3,603人	1人	△6,652人 (△ 632) ( 301)
前年度比	% 98.5	—	—	% 98.5	—	% 98.5

( ) は精神患者及び感染症患者、別掲

## (2) 議会議決事項

令和元年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第 50 号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	令和元年 7月 3日
議案第 69 号	令和元年度新潟市病院事業会計補正予算（第1号）	令和元年10月 7日
議案第 88 号	損害賠償の額の決定について	令和元年10月 7日
議案第 97 号	決算の認定について	令和元年10月 7日
議案第 162 号	令和元年度新潟市病院事業会計補正予算（第2号）	令和 2年 2月20日
議案第 168 号	令和元年度新潟市病院事業会計補正予算（第3号）	令和 2年 2月20日
議案第 172 号	損害賠償の額の決定について	令和 2年 2月20日
議案第 11 号	令和2年度新潟市病院事業会計予算	令和 2年 3月23日
議案第 30 号	新潟市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について	令和 2年 3月23日

## (3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
令和元年10月2日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和元年10月 2日
令和元年10月7日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和元年10月 9日

## (4) 職員に関する事項

当年度末における職員の配置は、次のとおりである。

区 分	職 員	臨 時		合 計
		嘱 託	臨時雇	
医師・歯科医師	126		75	201
助産師・看護師	797		43	840
医療技術員	181		22	203
事務員	76	67	55	198
技能労務員			74	74
保育士	4	4		8
計	1,184	71	269	1,524

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和元年10月1日から施行する。

イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和元年11月1日から施行する。

## 2. 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金 額	竣 工 年 月 日
新潟市民病院 屋上展望回廊床改修工事	屋上展望回廊床改修工事	19,305,000 <sup>円</sup>	令和2年3月13日

## 3. 業 務

### (1) 業務量

ア 許可病床数 一般病床 652床 精神病床 16床 感染症病床 8床

イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
令和元年度	206,305人 (精神 2,259) (感染症 312)	239,811人
平成30年度	209,354人 (精神 2,891) (感染症 11)	243,414人
増 減	△3,049人 (精神△ 632) (感染症 301)	△3,603人
前年度比	98.5%	98.5%

( ) は精神患者及び感染症患者，別掲

### (2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市民病院事業収益	24,554,084,852	100.0
医 業 収 益	20,919,705,624	85.2
医 業 外 収 益	3,606,362,969	14.7
附 帯 事 業 収 益	20,544,349	0.1
特 別 利 益	7,471,910	0.0
市民病院事業費用	26,041,298,108	100.0
医 業 費 用	24,529,653,801	94.2
給 与 費	12,105,314,049	46.5
材 料 費	6,836,871,671	26.2
経 費	3,388,172,714	13.0
減 価 償 却 費	2,085,846,211	8.0
資 産 減 耗 費	20,318,793	0.1
研 究 研 修 費	93,130,363	0.4
医 業 外 費 用	1,457,384,091	5.6
附 帯 事 業 費 用	49,848,082	0.2
特 別 損 失	4,412,134	0.0
収 支 損 益	△ 1,487,213,256	

#### 4. 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

件 名	契約年月日	契約金額	契約の相手方	備 考
3次元眼底像撮影装置	令和元年 5月23日	19,224,000 円	(株)志賀医科器械店	器械備品
L E D 手術用照明灯	令和元年 6月 5日	29,999,160	ジェイメディカル(株)	器械備品
電 気 メ ス	令和元年 6月12日	11,102,400	源川医科器械(株)	器械備品
超 音 波 洗 浄 装 置	令和元年 6月20日	82,080,000	源川医科器械(株)	器械備品
全身用2管球搭載型 X線CT診断装置	令和元年 6月20日	240,840,000	丸文通商(株)	器械備品
新生児用人工呼吸器	令和元年 6月21日	24,030,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
離床センサー付き 電動ベッドセット	令和元年 6月28日	10,368,000	源川医科器械(株)	器械備品
循環補助用心内留置型 ポンプカテーテル用制御装置	令和元年 7月 3日	18,338,400	ジェイメディカル(株)	器械備品
保 育 器	令和元年 7月12日	22,442,400	源川医科器械(株)	器械備品
手術室動画管理システム	令和元年 7月30日	21,481,200	源川医科器械(株)	器械備品
セントラルモニタシステム	令和元年 7月30日	14,040,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
移動型デジタル式汎用一体型 X線透視診断装置	令和元年 8月30日	19,999,440	ジェイメディカル(株)	器械備品
内視鏡用超音波観測装置	令和元年 9月 5日	13,716,000	(株)広川製作所	器械備品
麻 酔 装 置	令和元年 9月20日	13,640,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
温 冷 配 膳 車	令和元年 9月27日	17,820,000	日本調理機株式会社	器械備品
人 工 呼 吸 器	令和元年11月22日	36,850,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
新潟市民病院駐車場管制機 器 交 換 工 事	令和 2年 1月23日	17,270,000	株式会社ゼンリツ	器械備品

## (2) 企業債及び一時借入金概況

### ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	24,132,730,757 円	672,800,000 円	1,513,794,613 円	23,291,736,144 円

### イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	672,800,000 円	672,800,000 円	

### ウ 一時借入金の概況

該当事項なし

## 5. 附帯事項

### (1) 事業概況

附帯事業として、病児保育施設の運営を次のとおり実施している。

#### ア 定員及び利用者数

定員 10名 利用者延人数 1,362人 1日平均 5.1人